令和５年度
統一的な基準に基づく財務書類

令和７年３月

兵庫県佐用町

目　　次

Ⅰ　統一的な基準に基づく財務書類について ・・・・・・ 1

（1） 対象とする会計の範囲 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

（2） 財務書類4表の構成 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

（3） 財務書類4表の相互関係 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

Ⅱ　一般会計等財務書類の解説

（1） 貸借対照表（BS） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

（2） 行政コスト計算書（PL） ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

（3） 純資産変動計算書（NW） ・・・・・・・・・・・・・・・ 9

（4） 資金収支計算書（CF） ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

Ⅲ　一般会計等財務書類の主な指標分析 ・・・・・・・・ 12

Ⅳ　一般会計等財務書類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

Ⅴ　全体財務書類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

Ⅵ　連結財務書類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44

Ⅰ　統一的な基準に基づく財務書類について

現行の決算制度である現金主義会計では、資産の減価償却や退職手当引当金など見えないコストを把握することができないため、これを補完する役割として、地方公会計制度のもと、民間の企業会計に準じた財務書類を作成しているところです。

佐用町では、これまで、新地方公会計制度のもと、平成21年度決算から「総務省改定モデル」で財務書類を作成・公表してきました。

平成27年1月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が全国の地方自治体に通知され、これまで複数あった作成基準を統一することにより、自治体間での比較を可能とし、更なる財政状況の把握と財政健全化に努めるよう推進されています。これを受け、平成28年度決算以降は統一的な基準に基づいて財務書類を作成します。

（1）　対象とする会計の範囲

<table>
<tr><th>対象団体</th><th>会計等名称</th><th colspan="3">区分</th></tr>
<tr><td rowspan="13">地方公共団体</td><td>一般会計</td><td rowspan="3">一般会計等</td><td rowspan="13"></td><td rowspan="13"></td></tr>
<tr><td>西はりま天文台公園特別会計</td></tr>
<tr><td>メガソーラー事業収入特別会計</td></tr>
<tr><td>国民健康保険事業特別会計</td><td rowspan="10">全体会計</td></tr>
<tr><td>介護保険特別会計（事業勘定）</td></tr>
<tr><td>介護保険特別会計（サービス勘定）</td></tr>
<tr><td>後期高齢者医療特別会計</td></tr>
<tr><td>簡易水道事業特別会計</td></tr>
<tr><td>特定環境保全公共下水道事業特別会計</td></tr>
<tr><td>生活排水処理対策事業特別会計</td></tr>
<tr><td>笹ヶ丘荘特別会計</td></tr>
<tr><td>水道事業会計</td></tr>
<tr><td rowspan="6">一部事務組合等</td><td>播磨高原広域事務組合</td><td colspan="3" rowspan="6">連結会計</td></tr>
<tr><td>にしはりま環境事務組合</td></tr>
<tr><td>西はりま消防組合</td></tr>
<tr><td>兵庫県後期高齢者医療広域連合</td></tr>
<tr><td>社会福祉法人　佐用町社会福祉協議会</td></tr>
<tr><td>株式会社　元気工房さよう</td></tr>
</table>

（2） 財務書類4表の構成

地方公会計制度のもと作成される財務書類は、「発生主義・複式簿記」などの企業会計手法が導入されたものであり、これにより、資産および負債といったストック状況や、減価償却費や引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況を明らかにするものです。
財務書類は、以下の4表から構成されます。

①貸借対照表（BS）
どのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）、対照表示したものです。
表の左側（借方）が資産、右側（貸方）が負債と純資産に分かれます。
この表により、財政状態（ストック項目の残高）が明らかにされます。

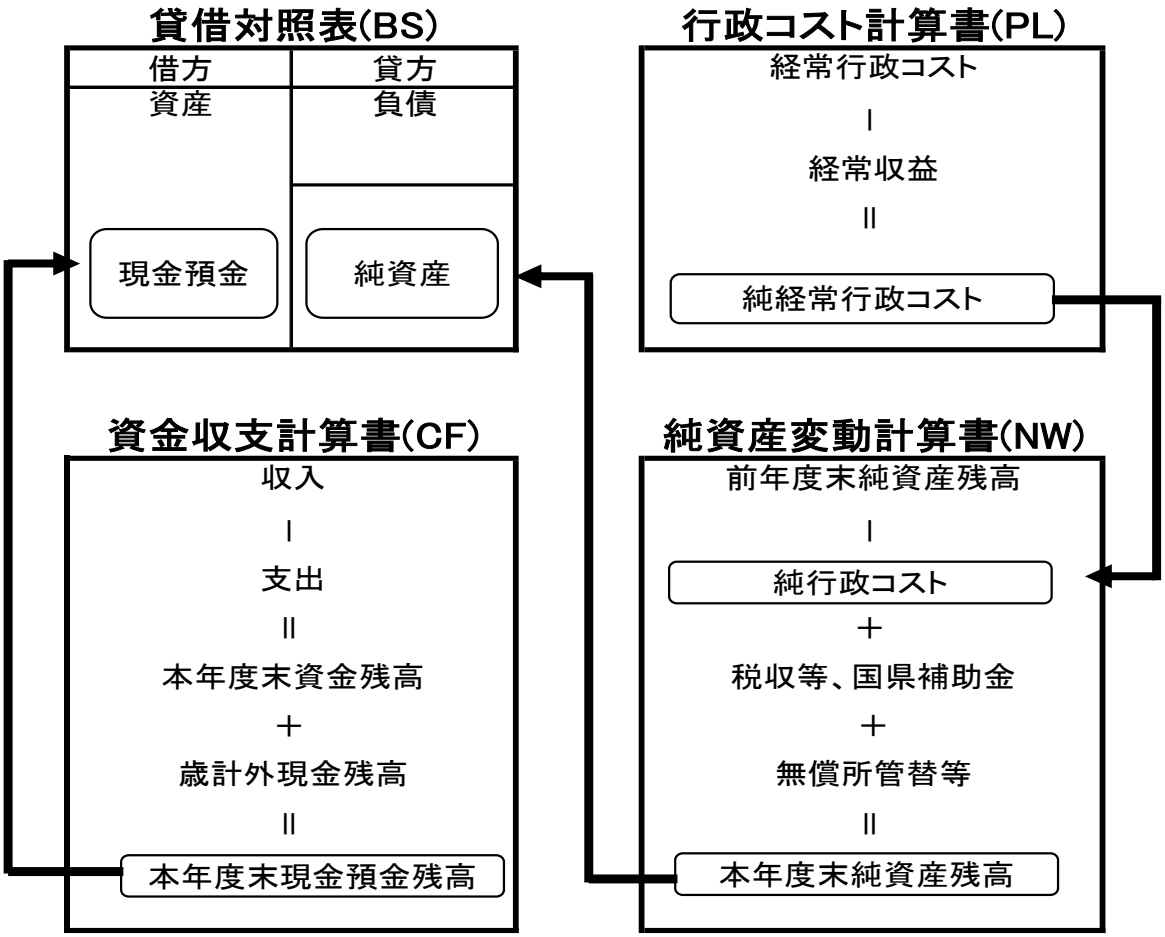
②行政コスト計算書（PL）
1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない人的サービスや各種給付サービスなどの経費（経常的な経費）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。
この表により、経常的な行政活動について、税収等でまかなうべき行政コスト（純経常行コスト）が明らかにされます。

③純資産変動計算書（NW）
行政コスト計算書で算定した「純行政コスト」をどのような財源でまかなったかを表すとともに、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表したものです。

④資金収支計算書（CF）
1年間の資金の流れを明らかにするもので、これを、経常的な行政活動の収支を表した「業務活動収支」、資産形成につながる行政活動の収支を表した「投資活動収支」、地方債発行や償還などの行政活動の収支を表した「財務活動収支」の3つの性質区分にわけて表示するものです。

（3） 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は、以下のような相互関係となっています。



①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と対応します。

②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」に対応します。

③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、「純資産変動計算書」に記載されます。

Ⅱ　一般会計等財務書類の解説

(1) 貸借対照表 (BS)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1．固定資産	52,280,475	1．固定負債	9,583,947
有形固定資産	44,892,369	地方債	7,456,461
事業用資産	23,618,309	長期未払金	－
インフラ資産	20,849,855	退職手当引当金	2,127,486
物品	424,205	損失補償等引当金	－
無形固定資産	1,640	その他	－
投資その他資産	7,386,467	2．流動負債	1,429,621
2．流動資産	4,248,014	1年内償還予定地方債	1,054,136
現金預金	123,637	未払金	－
未収金	9,802	未払費用	－
短期貸付金	37,197	前受金	－
基金	4,077,900	前受収益	－
棚卸資産	－	賞与等引当金	306,373
その他	－	預り金	69,103
徴収不能引当金	-522	その他	10
		負債合計	**11,013,568**
		純資産の部	**金額**
		1．固定資産等形成分	56,395,572
		2．余剰分（不足分）	-10,880,651
		純資産合計	**45,514,921**
資産合計	**56,528,489**	**負債及び純資産合計**	**56,528,489**

※表示単位の端数処理により合計等が一致しない場合があります。

貸借対照表は、「資産の部」、「負債の部」、「純資産の部」からなり、資産は、行政サービスを提供するために町が保有している資産額を表し、負債は将来世代が負担しなければならない金額、純資産は、これまでの世代が負担した金額を表します。

3つの部は、以下の関係式で表わされます。

資産 ＝ 負債 ＋ 純資産

【資産の部】

資産合計は565億2,849万円で、そのうち「固定資産」が522億8，048万円、「流動資産」が42億4，801万円となっています。「固定資産」は、土地や建物、道路などの「有形固定資産」とソフトウェアなどの「無形固定資産」、特定目的基金や他会計への出資金などの「投資その他資産」で形成されています。「流動資産」は主に、「現金預金」と、財政調整基金・減債基金からなる「基金」で形成されています。

資産の大部分は、有形固定資産からなり、その割合は79．4％で、その次に大きいのが基金で7．2％を占めています。

【負債の部】

負債合計は、110億1，357万円で、将来世代が負担していくこととなります。そのうち「固定負債」が95億8,395万円、「流動負債」が14億2，962万円となっています。「固定負債」は、令和7年度以降に返済すべき地方債の残高である「地方債等」と、将来の退職手当の支払いに備えた「退職手当引当金」で形成されています。「流動負債」は主に、令和6年度の償還予定額である「1年内償還予定地方債」と賞与の支払いに備えた「賞与等引当金」で形成されています。

【純資産の部】

純資産は、将来世代にも利用可能な資源の蓄積を表し、純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代にも利用可能な資源を蓄積し、将来の負担を軽減していることを意味しています。逆に純資産の減少は、資産形成の財源を地方債による借金等で賄っていることとなり、将来世代へ負担を先送りしていることを意味します。

純資産は、455億1,492万円で、固定資産や基金等の形成に充当された「固定資産等形成分」563億9，557万円と、純資産合計から固定資産等形成分を除いた「余剰分（不足分）」△108億8,065万円で構成されます。不足分は、将来世代が負担することとなります。

【貸借対照表　用語解説】

固定資産

事業用資産・・・・・・・公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、保育園、町営住宅など）

インフラ資産・・・・・・・道路、河川、上下水道など社会基盤となる資産

物品・・・・・・・・・・・・・車両、印刷機など

無形固定資産・・・・・ソフトウェアなど

投資その他資産・・・有価証券や出資金、基金など

流動資産

現金預金・・・・・・・・・手元現金や普通預金など

未収金・・・・・・・・・・・当年度中に期限があったもののうち、収入されなかった税金や使用料

短期貸付金・・・・・・・貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの

基金・・・・・・・・・・・・・財政調整基金、減債基金

徴収不能引当金・・・回収不能が見込まれる金額を過去の不納欠損実績に基づき見積もったもの

固定負債

地方債・・・・・・・・・・・・町が発行した地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの

退職手当引当金・・・・基準日時点において、職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額

流動負債

1年内償還予定地方債・・・地方債、借入金残高のうち翌年度に償還予定のもの

賞与引当金・・・・・・・・・・・・・基準日時点までの期間に対応する期末手当、勤勉手当等。具体的には、翌年度の6月に支払われる今年度12月～3月分の手当。

預り金・・・・・・・・・・・・・・・・職員給与等から徴収した税金や社会保険料

（2） 行政コスト計算書 （PL）

（単位：千円）

項　目　名	金　額
１．経常費用	**13,237,700**
業務費用	6,744,371
人件費	2,221,958
物件費等	4,436,870
その他の業務費用	85,543
移転費用	6,493,329
補助金等	2,404,523
社会保障給付	1,010,738
他会計への繰出金	3,074,816
その他	3,251
２．経常収益	**758,411**
使用料及び手数料	235,151
その他	523,260
純経常行政コスト（１－２）　Ａ	**12,479,288**
３．臨時損失	24,302
４．臨時利益	7,863
純行政コスト（Ａ＋３－４）	**12,495,728**

※表示単位の端数処理により合計等が一致しない場合があります。

貸借対照表が、行政サービスのためにこれまで形成された資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産形成に結び付かない行政サービスに係る経費及び使用料等の経常収益のフローを表したものです。

令和5年度の「経常費用」は、132億3,770万円で、そのうち人件費や物件費等の業務費用が67億4,437万円、他団体への補助金や扶助費に該当する社会保障給付、他会計への繰出金に当たる移転費用が64億9，333万円となっております。

これに対し、行政サービスに対する対価として、住民の皆様が負担する使用料や手数料などの「経常収益」は、7億5，841万円となっています。

経常費用から経常収益を引いた「純経常行政コスト」は、△124億7，929万円で、ここから、災害復旧事業費と資産除売却損を合わせた「臨時損失」2,430万円を引き、土地売却による「臨時利益」786万円を加えた「純行政コスト」は、△124億9，573万円となっています。

この不足分については、町税や地方交付税などの一般財源、国県補助金により賄うべきコストとなります。詳細は、純資産変動計算書の項目で説明します。

【行政コスト計算書　用語解説】

経常費用

業務費用

人件費・・・・・・・・・・・・・職員給与や各種手当など

物件費等・・・・・・・・・・・消耗品、委託料、施設等の維持補修費に係る経費や固定資産の減価償却費など

その他業務費用・・・・支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付金など

移転費用

補助金等・・・・・・・・・・・・各種団体に対する負担金や補助金など

社会保障給付・・・・・・・医療給付などの社会保障費

他会計への繰出金・・・特別会計への繰出金など

その他・・・・・・・・・・・・・・自動車税や物件補償費など

経常収益

使用料及び手数料・・・・・施設の使用料や各種証明発行手数料など

その他・・・・・・・・・・・・・・・・町税延滞金や預金利子など

臨時損失・・・・・・・・・・・・・・災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

臨時利益・・・・・・・・・・・・・・資産の売却により生じた利益など

（3） 純資産変動計算書 （NW）

（単位：千円）

項　　目　　名	金　　額
前年度末純資産残高	46,994,567
純行政コスト	-12,495,728
財源	10,932,543
税収等	9,081,612
国県等補助金	1,850,931
本年度差額	-1,563,185
資産評価差額	-
無償所管換等	83,538
その他	-
本年度純資産変動額	-1,479,646
本年度末純資産残高	45,514,921

※表示単位の端数処理により合計等が一致しない場合があります。

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように増減したかを表すものです。

前年度末の純資産に、当期の行政コスト計算書の純行政コストを差し引きし、町税、地方交付税、国県補助金などを加算し、さらに、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等の「無償所管換等」などを加減して、期末純資産残高を求めます。

行政コスト計算書で計算された「純行政コスト」△124億9，573万円に対して、税収等と国県等補助金を足した「財源」は、109億3，254万円となり、純資産は14億7,965万円減少しています。

なお、寄附や土地の合筆などにより増加した資産の評価額である「無償所管換等」は、8,354万円計上しています。

これにより、本年度末の純資産残高は、455億1,492万円となっています。

【純資産変動計算書　用語解説】

税収等・・・・・・・・・・町税や地方交付税など

国県等補助金・・・・国や県からの補助金収入

資産評価差額・・・・有価証券等の評価差額

無償所管換等・・・・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

（4） 資金収支計算書 （CF）

（単位：千円）

項　目　名	金　額
１．業務活動収支	834,886
業務支出	10,597,550
業務費用支出	4,104,221
移転費用支出	6,493,329
業務収入	11,432,437
税収等収入	9,086,181
国県等補助金収入	1,671,121
使用料及び手数料収入	235,881
その他収入	439,254
臨時支出	－
臨時収入	－
２．投資活動収支	76,540
投資活動支出	1,705,427
公共施設等整備支出	1,233,406
基金積立金支出	472,021
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
投資活動収入	1,781,967
国県等補助金収入	179,810
基金取崩収入	1,546,782
貸付金元金回収収入	40,864
資産売却収入	14,511
３．財務活動収支	−909,965
財務活動支出	2,093,280
地方債償還支出	2,093,280
財務活動収入	1,183,315
地方債発行収入	1,183,315
本年度資金収支額	1,461
前年度末資金残高	53,074
本年度末資金残高	54,535
本年度末歳計外現金残高	69,103
本年度末現金預金残高	123,637

※表示単位の端数処理により合計等が一致しない場合があります。

資金収支計算書は、貸借対照表の「現金預金」の1年間の収支を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という異なる３つの性質に区分して集計したものです。

令和5年度は、「業務活動収支」、「投資活動収支」がそれぞれ8億3，489万円、7,654万円のプラス、「財務活動収支」が9億997万円のマイナスで、資金収支は146万円のプラスとなりました。歳計外現金と合わせると本年度末の資金残高は1億2,364万円となりました。

当該資金残高が、貸借対照表の資産の部、「現金預金」に計上されます。

【資金収支計算書　用語解説】

業務活動収支・・・・・行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

業務支出・・・・・・・・人件費、物件費、補助費、扶助費など

業務収入・・・・・・・・町税、補助金、使用料、手数料など

臨時支出・・・・・・・・災害復旧費など行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの

臨時収入・・・・・・・・行政サービスを行う上で、臨時的に収入されるもの

投資活動収支・・・・・庁舎、学校、道路などの資産形成や、投資、積立金などの金融資産形成に支出したもの

投資活動支出・・・・公共施設や道路整備などの資産形成、投資や積立金などの金融資産形成に支出したもの

投資活動収入・・・・・公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

財務活動収支・・・・・・地方債発行収入や、償還支出など

財務活動支出・・・・・地方債の元金償還など

財務活動収入・・・・・地方債の発行収入など

歳計外現金・・・・・・・・職員給与等から徴収した税金や社会保険料など町の所有に属さない預り金

Ⅲ　一般会計等財務書類の主な指標分析

財務書類に計上されている数値を組み合わせることで、様々な指標を得ることができ、現金主義による決算数値に加えて、町の財政状況をより多角的かつ長期的な視野に基づいて判断することが可能になります。ここでは、一般会計等財務書類の主な指標について分析します。

(1) 純資産比率(%)	純資産 ÷ 資産合計	＝ 80.5%
(2) 社会資本等形成の世代間負担比率 (%) (将来世代負担比率)	地方債残高(※) / 有形・無形固定資産合計	＝ 19.0%
	※地方債残高 － 臨時財政対策債等の特例地方債の残高	

過去及び現世代による負担と将来世代の負担の割合を見ることができます。これまで豊かな財源(町税収入等)があり、地方債の発行を抑制してきた場合、「純資産比率」が高く、「将来世代負担率」が低くなります。逆に社会資本形成を地方債の発行に依存すると、「将来世代負担比率」が高く、「純資産比率」が低くなります。

地方公共団体の標準的な値は、純資産比率が50～90%、将来世代負担比率は10%～40%の間とされています。佐用町では比較的、純資産比率(80．5%)が高く、将来世代負担比率(19．0%)が低いといえます。町では、将来の地方交付税の減額等に備えて、将来負担を少しでも軽減するため、地方債の繰上償還を実施しています。

(3) 資産老朽化比率 (%)	減価償却累計額 / 有形固定資産合計 － 土地等の非償却資産 ＋ 減価償却累計額	＝ 70.0%

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に対し、償却資産の取得からどの程度経過しているのかを示す指標となります。比率が高いほど老朽化が進んでいることを表します。

多くの地方公共団体は、35%～50%の間に位置しています。佐用町では、70．0%ですので、現在保有する建物や設備の半分以上が帳簿上の価値を失っており、老朽化が進みつつあります。公共施設の老朽化は、全国的な問題となっており、このまま行けば、施設の修繕等の老朽化対策に要する経費が増加していくことが予想されます。今後の施設のあり方も含めて、計画的に検討を行っていく必要があります。

(4) 受益者負担比率（%）	経常収益 / 経常費用	＝	5.73%

行政コスト計算書における経常収益は、使用料や手数料など行政サービスに対する受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、行政サービスに係る受益者の負担割合を示す指標となります。比率の平均的な値は、3%～8%であるとされています。佐用町では5．73%で平均的な範囲にあるといえます。

(5) 行政コスト対税収等比率（%）	純経常行政コスト / 税収等の一般財源	＝	114.1%

経常行政コストに対する一般財源等の比率を算定することによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを示す指標となります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

佐用町では、100%を上回っています。今後、人口減少による町税減少や地方交付税等の一般財源収入の減少が見込まれる一方で、社会保障費などは増加傾向にあり、この比率が増加していくことが予想されるため、財源不足に対する対策が必要となっていきます。

令和５年度

Ⅳ　一般会計等財務書類

【様式第1号】

貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

自治体名：佐用町

会計：一般会計等

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,280,475	固定負債	9,583,947
有形固定資産	44,892,369	地方債	7,456,461
事業用資産	23,618,309	長期未払金	－
土地	9,491,937	退職手当引当金	2,127,486
立木竹	9,861	損失補償等引当金	－
建物	39,157,853	その他	－
建物減価償却累計額	−26,167,284	流動負債	1,429,621
工作物	2,937,922	１年内償還予定地方債	1,054,136
工作物減価償却累計額	−1,830,791	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	306,373
航空機	－	預り金	69,103
航空機減価償却累計額	－	その他	10
その他	401,481	負債合計	11,013,568
その他減価償却累計額	−396,908	【純資産の部】	
建設仮勘定	14,239	固定資産等形成分	56,395,572
インフラ資産	20,849,855	余剰分（不足分）	−10,880,651
土地	1,235,945		
建物	107,530		
建物減価償却累計額	−103,999		
工作物	69,473,396		
工作物減価償却累計額	−49,884,447		
その他	1,223		
その他減価償却累計額	−487		
建設仮勘定	20,695		
物品	1,678,731		
物品減価償却累計額	−1,254,526		
無形固定資産	1,640		
ソフトウェア	1,640		
その他	－		
投資その他の資産	7,386,467		
投資及び出資金	1,539,796		
有価証券	30,047		
出資金	1,509,749		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	25,788		
長期貸付金	6,592		
基金	5,816,105		
減債基金	－		
その他	5,816,105		
その他	－		
徴収不能引当金	−1,815		
流動資産	4,248,014		
現金預金	123,637		
未収金	9,802		
短期貸付金	37,197		
基金	4,077,900		
財政調整基金	2,702,847		
減債基金	1,375,053		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	−522	純資産合計	45,514,921
資産合計	56,528,489	負債及び純資産合計	56,528,489

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名：佐用町
会計：一般会計等　　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	13,237,700
業務費用	6,744,371
人件費	2,221,958
職員給与費	1,446,507
賞与等引当金繰入額	306,373
退職手当引当金繰入額	－
その他	469,078
物件費等	4,436,870
物件費	1,569,777
維持補修費	237,900
減価償却費	2,629,192
その他	－
その他の業務費用	85,543
支払利息	23,862
徴収不能引当金繰入額	2,132
その他	59,549
移転費用	6,493,329
補助金等	2,404,523
社会保障給付	1,010,738
他会計への繰出金	3,074,816
その他	3,251
経常収益	758,411
使用料及び手数料	235,151
その他	523,260
純経常行政コスト	12,479,288
臨時損失	24,302
災害復旧事業費	－
資産除売却損	24,302
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	7,863
資産売却益	7,863
その他	－
純行政コスト	12,495,728

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名：佐用町
会計：一般会計等　　（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	
前年度末純資産残高	46,994,567	58,868,439	-11,873,872	
純行政コスト（△）	-12,495,728		-12,495,728	
財源	10,932,543		10,932,543	
税収等	9,081,612		9,081,612	
国県等補助金	1,850,931		1,850,931	
本年度差額	-1,563,185		-1,563,185	
固定資産等の変動（内部変動）		-2,556,405	2,556,405	
有形固定資産等の増加		1,233,406	-1,233,406	
有形固定資産等の減少		-2,660,142	2,660,142	
貸付金・基金等の増加		472,021	-472,021	
貸付金・基金等の減少		-1,601,690	1,601,690	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	83,538	83,538		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,479,646	-2,472,867	993,221	
本年度末純資産残高	45,514,921	56,395,572	-10,880,651	

【様式第4号】

資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名：佐用町
会計：一般会計等　　（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,597,550
業務費用支出	4,104,221
人件費支出	2,219,126
物件費等支出	1,807,677
支払利息支出	23,862
その他の支出	53,556
移転費用支出	6,493,329
補助金等支出	2,404,523
社会保障給付支出	1,010,738
他会計への繰出支出	3,074,816
その他の支出	3,251
業務収入	11,432,437
税収等収入	9,086,181
国県等補助金収入	1,671,121
使用料及び手数料収入	235,881
その他の収入	439,254
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	834,886
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,705,427
公共施設等整備費支出	1,233,406
基金積立金支出	472,021
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	1,781,967
国県等補助金収入	179,810
基金取崩収入	1,546,782
貸付金元金回収収入	40,864
資産売却収入	14,511
その他の収入	－
投資活動収支	76,540
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,093,280
地方債償還支出	2,093,280
その他の支出	－
財務活動収入	1,183,315
地方債発行収入	1,183,315
その他の収入	－
財務活動収支	−909,965
本年度資金収支額	1,461
前年度末資金残高	53,074
本年度末資金残高	54,535

前年度末歳計外現金残高	47,291
本年度歳計外現金増減額	21,811
本年度末歳計外現金残高	69,103
本年度末現金預金残高	123,637

一般会計等財務書類における注記

１．重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和５９年度以前に取得したもの・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　昭和６０年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

②　無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のあるもの･････････････････････会計年度末における市場価格

イ　市場価格のないもの･････････････････････取得価額

②　出資金

ア　市場価格のあるもの･････････････････････会計年度末における市場価格

イ　市場価格のないもの･････････････････････出資金額

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　2 年～ 50 年

工作物　　6 年～ 60 年

物品　　3 年～ 30 年

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（ 5 年）に基づく定額法によります。）

③　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース総額が300万円未満のリース取引を除きます。）･････････自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（４）引当金の計上基準及び算定方法

①　徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②　退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち佐用町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③　賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引（リース総額が 300万円未満のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ　ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①　物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

建物・工作物等については、取得価額又は再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

土地については、全ての土地を計上しています。

②　資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

２．追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①　一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

西はりま天文台公園特別会計

メガソーラー事業収入特別会計

②　一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③　地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理　期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④　千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	―
連結実質赤字比率	―
実質公債費比率	1.7%
将来負担比率	―

⑥　利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額　　75,164千円

⑦　繰越事業に係る将来の支出予定額　　8,790千円

（２）貸借対照表に係る事項

①　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	8,388,257千円
将来負担額	16,136,254千円
充当可能基金額	9,299,890千円
特定財源見込額	64,628千円
地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	15,643,375千円

（３）純資産変動計算書に係る事項

①　固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②　余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４）資金収支計算書に係る事項

①　基礎的財政収支　　△　139,473千円

②　一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,000,000千円
一時借入金に係る利子額	－ 千円

１．貸借対照表の内容に関する明細

（１）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位:円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)−(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)−(E) (G)
事業用資産	51,159,616,320	897,451,111	43,775,256	52,013,292,175	28,394,983,164	984,512,260	23,618,309,011
土地	9,402,388,659	120,985,966	31,437,456	9,491,937,169	−	−	9,491,937,169
立木竹	9,860,643	−	−	9,860,643	−	−	9,860,643
建物	38,404,891,541	758,900,053	5,938,800	39,157,852,794	26,167,284,207	819,676,154	12,990,568,587
工作物	2,933,077,477	4,844,032	−	2,937,921,509	1,830,790,856	163,285,527	1,107,130,653
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
その他	401,481,000	−	−	401,481,000	396,908,101	1,550,579	4,572,899
建設仮勘定	7,917,000	12,721,060	6,399,000	14,239,060	−	−	14,239,060
インフラ資産	70,435,939,778	625,433,496	222,585,073	70,838,788,201	49,988,932,966	1,501,250,145	20,849,855,235
土地	1,235,658,651	285,950	33	1,235,944,568	−	−	1,235,944,568
建物	107,529,700	−	−	107,529,700	103,998,702	497,039	3,530,998
工作物	69,074,923,503	608,514,446	210,042,140	69,473,395,809	49,884,447,092	1,500,680,925	19,588,948,717
その他	1,223,424	−	−	1,223,424	487,172	72,181	736,252
建設仮勘定	16,604,500	16,633,100	12,542,900	20,694,700	−	−	20,694,700
物品	1,651,718,894	59,112,253	32,100,000	1,678,731,147	1,254,526,308	142,610,086	424,204,839
合計	123,247,274,992	1,581,996,860	298,460,329	124,530,811,523	79,638,442,438	2,628,372,491	44,892,369,085

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,858,158,857	9,176,919,125	3,559,081,303	847,890,701	934,172,292	691,919,462	5,531,555,469	23,618,309,011
土地	981,519,742	3,441,066,534	1,045,833,342	545,828,915	339,791,808	81,350,580	3,056,546,248	9,491,937,169
立木竹	－	－	－	－	9,860,643	－	－	9,860,643
建物	1,850,986,455	5,560,823,439	2,462,688,553	297,741,068	510,458,957	54,265,963	2,234,992,350	12,990,568,587
工作物	12,931,600	170,456,258	50,559,408	4,320,718	72,542,884	556,302,919	240,016,866	1,107,130,653
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	4,572,894	－	－	－	－	5	4,572,899
建設仮勘定	12,721,060	－	－	－	1,518,000	－	－	14,239,060
インフラ資産	20,173,082,116	13,871,723	－	－	661,197,644	736,252	967,500	20,849,855,235
土地	1,234,976,369	－	－	－	699	－	967,500	1,235,944,568
建物	3,530,998	－	－	－	－	－	－	3,530,998
工作物	18,913,880,049	13,871,723	－	－	661,196,945	－	－	19,588,948,717
その他	－	－	－	－	－	736,252	－	736,252
建設仮勘定	20,694,700	－	－	－	－	－	－	20,694,700
物品	3	124,215,834	57,111,236	16,410,687	18,764,228	17,362,449	190,340,402	424,204,839
合計	23,031,240,976	9,315,006,682	3,616,192,539	864,301,388	1,614,134,164	710,018,163	5,722,863,371	44,892,369,085

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など （A）	時価単価 （B）	貸借対照表計上額 （A）×（B） （C）	取得単価 （D）	取得原価 （A）×（D） （E）	評価差額 （C）－（E） （F）	（参考）財産に関する調書記載額
智頭鉄道株式会社　株券	457	50	22,850	50	22,850	0	22,850
株式会社道の駅平福　株券	74	50	3,700	50	3,700	0	3,700
みずほ信託銀行株式会社	930	0	47	0	47	0	47
姫路ケーブルテレビ㈱　株券	30	50	1,500	50	1,500	0	1,500
株式会社元気工房さよう　株券	3,900	0.5	1,950	1	1,950	0	1,950
合計	5,391	151	**30,047**	151	30,047	0	30,047

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 （貸借対照表計上額） （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）/（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	投資損失引当金計上額 （H）	（参考）財産に関する調書記載額
上月広域簡易水道事業出資金	1,221,865	3,763,135	2,418,442	1,344,693	1,605,198	76.12%	1,023,570	0	1,221,865
佐用町社会福祉協議会出損金	2,000	518,174	228,708	289,466	4,000	50.00%	144,733	0	2,000
佐用町地域福祉基金出資金									
合計	**1,223,865**	4,281,309	2,647,150	1,634,159	1,609,198	－	1,168,303	0	1,223,865

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）/（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	強制評価減 （H）	貸借対照表計上額 （A）－（H） （I）	（参考）財産に関する調書記載額
兵庫県農業信用基金協会出資金	7,980	755,608,785	737,606,140	18,002,645	13,506,080	0.06%	10,637		7,980	7,980
兵庫県信用保証協会出損金	9,800	1,939,694,848	1,799,503,310	140,191,538	88,099,329	0.01%	15,595		9,800	9,800
兵庫県土地開発公社出資金	1,500	13,978,163	6,632,880	7,345,283	105,000	1.43%	104,933		1,500	1,500
（財）兵庫県営林緑化労働基金出損金	2,434	2,454,964	273,138	2,181,826	126,000	1.93%	42,146		2,434	2,434

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

相手先名	出資金額 （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）/（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	強制評価減 （H）	貸借対照表計上額 （A）－（H） （I）	（参考）財産に関する調書記載額
（財）兵庫県環境クリエイトセンター出損金	1,270	8,136,954	730,554	7,406,400	2,953,215	0.04%	3,185		1,270	1,270
（財）兵庫県建設技術センター出損金	2,243	10,003,781	5,407,706	4,596,075	1,450,050	0.15%	7,109		2,243	2,243
（財）兵庫県雇用開発協会出損金	116	85,522	16,769	68,753	10,000	1.16%	798		116	116
（財）兵庫県人権啓発協会設立出損金	1,000	139,122	11,027	128,095	102,700	0.97%	1,247		1,000	1,000
（財）兵庫県体育協会設立基金出損金	150	2,317,066	421,987	1,895,079	1,895,079	0.01%	150		150	150
（財）ふるさと情報センター出損金	500			0					500	500
（財）暴力団追放兵庫県民ｾﾝﾀｰ事業出損金	1,470	1,600,176	8,263	1,591,913	1,501,471	0.10%	1,559		1,470	1,470
（財）砂防ﾌﾛﾝﾃｨｱ整備推進機構設立出損金	120	2,165,817	545,822	1,619,995	412,600	0.03%	471		120	120
（財）姫路・西はりま地場産業センター出資金	2,400	371,380	15,422	355,958	71,133	3.37%	12,010		2,400	400
（財）姫路・西はりま地場産業センター出損金										2,000
（財）ひょうご科学技術協会出損金	25,500	5,170,955	15,541	5,155,414	4,992,168	0.51%	26,334		25,500	25,500
智頭鉄道運営助成基金出損金	76,180	5,821,893	306,031	5,515,862	450,000	16.93%	933,774		76,180	76,180
佐用郡森林組合出資金	221	382,800	68,485	314,315	14,832	1.49%	4,687		221	221
地方公共団体金融機構出資金	2,500	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.02%	64,133		2,500	2,500
佐用・IDECメガソーラー有限責任事業組合出資金	150,000	2,857,312	1,649,716	1,207,596	300,000	50.00%	603,797		150,000	150,000
（財）近畿市町村災害復旧相互支援機構出損金	500	28,022		28,022	3,000	16.67%	4,669		500	500
合計	285,884	26,914,940,560	26,291,443,791	623,468,747	132,594,657	－	1,832,564	0	**285,884**	285,884

④基金の明細

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,802,847	900,000			2,702,847	2,695,002
減債基金	875,053	500,000			1,375,053	1,419,792
【その他特定目的基金】						
合併振興基金	400,406	600,000			1,000,406	2,103,398
地域活性化事業基金	13,135	0			13,135	13,123
町営住宅等共用施設整備基金	68,844	0			68,844	68,767
公共施設整備基金	1,411,361	500,000			1,911,361	1,824,712
地域福祉基金	226,344	340,000			566,344	566,344
ふるさと応援基金	61,330	0			61,330	19,513
災害遺児等修学・生活支援金	1,561	0			1,561	1,800
災害復興基金	590,770	0			590,770	597,339
過疎地域自立振興基金	894,838	400,000			1,294,838	1,292,078
土地開発基金	253,615	0			253,615	253,388
西はりま天文台公園整備基金	53,901	0			53,901	53,511
合計	6,654,005	3,240,000	0	0	9,894,005	10,908,767

⑤貸付金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
佐用・IDECメガソーラー有限責任事業組合出資金			36,594		36,594
株式会社元気工房さよう貸付金	6,592		603		7,195
合計	6,592	0	37,197	0	43,789

⑥長期延滞債権の明細　　（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
諸収入	1,141	401
小計	1,141	401
【未収金】		
税等未収金		
町民税	4,135	187
固定資産税	18,234	1,026
軽自動車税	976	91
その他の未収金		
分担金・負担金	－	－
使用料・手数料	1,251	91
諸収入	51	19
小計	24,647	1,414
合計	25,788	1,815

⑦未収金の明細　　（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	2,459	111
固定資産税	6,650	374
軽自動車税	379	35
その他の未収金		
分担金・負担金	－	－
使用料・手数料	314	2
小計	9,802	522
合計	9,802	522

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：千円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	210,340	22,104	210,340							
公営住宅建設	41,780	7,785	41,780							
災害復旧	88,378	15,946	88,378							
教育・福祉施設	343,514	61,843	343,514							
一般単独事業	1,465,243	103,549	1,663	467,839		995,741				
その他	3,943,347	505,788	3,684,037	239,997		19,313				
【特別分】										
臨時財政対策債	2,411,279	333,551	2,324,447	86,832						
減税補てん債	6,716	3,570	6,716							
退職手当債	0	0								
その他	0	0								
合計	8,510,597	1,054,136	6,700,875	794,668	0	1,015,054	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
8,510,597	8,057,995	389,229	63,373					－

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,510,597	1,054,136	1,057,819	999,052	948,771	879,501	2,695,878	694,758	123,942	56,740

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定負債					
退職手当引当金	2,211,199		83,713		2,127,486
流動負債					
賞与等引当金	303,541	306,373	303,541		306,373
合計	2,514,740	306,373	387,254	0	2,433,859

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

（1）補助金等の明細

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 （所有外資産分）	野生動物防護柵設置費補助金	農会等	24,997	野生動物から農地等を守るための防護柵設置に対する補助
	土地改良事業補助金	集落	27,778	ほ場整備等に対する補助
	自治会集会施設整備事業補助金	自治会	1,506	自治会が行う集会施設の改修等に対する補助
	その他		47,157	
	計		101,438	
その他の補助金等	西はりま消防組合負担金	西はりま消防組合	396,218	一部事務組合に対する負担金
	西はりま環境事務組合負担金	西はりま環境事務組合	225,060	一部事務組合に対する負担金
	社会福祉協議会助成金	社会福祉協議会	51,922	社会福祉協議会に対する運営助成金
	多面的機能支払事業負担金	各組織	87,246	多面的機能支払活動支援のための負担金
	商工会助成金	佐用町商工会	25,450	商工会に対する運営助成金
	その他		1,517,189	
	計		2,303,085	
合計			2,404,523	

３. 純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細

（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	個人住民税		583,662
		法人住民税		96,258
		固定資産税		1,227,408
		軽自動車税		75,278
		町たばこ税		89,284
		地方譲与税		179,154
		地方消費税交付金		379,623
		地方交付税		6,176,873
		その他		274,072
		小計		9,081,612
	国県等補助金	資本的補助金	道路メンテナンス事業補助金	64,440
			社会資本整備総合交付金	2,972
			その他	112,398
			計	179,810
		経常的補助金	障害者自立支援給付費負担金	274,944
			地籍調査事業委託金	124,218
			その他	1,271,959
			計	1,671,121
		小計		1,850,931
	合計			10,932,543

（2）財源情報の明細

（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	12,495,728	1,671,121	197,015	9,018,885	1,608,707
有形固定資産等の増加	1,233,406	179,810	986,300	67,296	
貸付金・基金等の増加	472,021				472,021
合計	14,201,155	1,850,931	1,183,315	9,086,181	2,080,728

４. 資金収支計算書の内容に関する明細

（1）資金の明細　　（単位：千円）

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	54,535
短期投資	
合計	54,535

令和５年度

Ⅴ　全体財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

自治体名：佐用町

会計：全体会計

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,332,401	固定負債	17,497,746
有形固定資産	65,729,021	地方債等	14,103,938
事業用資産	23,686,437	長期未払金	－
土地	9,540,280	退職手当引当金	2,127,486
立木竹	9,861	損失補償等引当金	－
建物	39,470,619	その他	1,266,322
建物減価償却累計額	−26,460,265	流動負債	2,378,504
工作物	2,937,922	１年内償還予定地方債等	1,851,438
工作物減価償却累計額	−1,830,791	未払金	102,277
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	337,100
航空機	－	預り金	69,103
航空機減価償却累計額	－	その他	18,588
その他	401,481	負債合計	19,876,250
その他減価償却累計額	−396,908	【純資産の部】	
建設仮勘定	14,239	固定資産等形成分	76,606,183
インフラ資産	40,705,052	余剰分（不足分）	−16,504,589
土地	1,605,001	他団体出資等分	－
建物	2,996,737		
建物減価償却累計額	−1,104,997		
工作物	106,863,700		
工作物減価償却累計額	−69,678,852		
その他	1,223		
その他減価償却累計額	−487		
建設仮勘定	22,728		
物品	14,580,782		
物品減価償却累計額	−13,243,251		
無形固定資産	2,939		
ソフトウェア	1,640		
その他	1,300		
投資その他の資産	6,600,442		
投資及び出資金	421,859		
有価証券	133,975		
出資金	287,884		
その他	－		
長期延滞債権	62,369		
長期貸付金	6,592		
基金	6,113,710		
減債基金	－		
その他	6,113,710		
その他	－		
徴収不能引当金	−4,088		
流動資産	7,645,443		
現金預金	3,304,774		
未収金	71,353		
短期貸付金	37,197		
基金	4,236,585		
財政調整基金	2,861,532		
減債基金	1,375,053		
棚卸資産	122		
その他	－		
徴収不能引当金	−4,588		
繰延資産	－	純資産合計	60,101,594
資産合計	79,977,844	負債及び純資産合計	79,977,844

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名：佐用町
会計：全体会計　　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	17,094,561
業務費用	8,833,037
人件費	2,454,426
職員給与費	1,609,584
賞与等引当金繰入額	336,228
退職手当引当金繰入額	－
その他	508,614
物件費等	6,082,998
物件費	2,178,824
維持補修費	308,602
減価償却費	3,595,572
その他	－
その他の業務費用	295,613
支払利息	123,095
徴収不能引当金繰入額	7,472
その他	165,046
移転費用	8,261,524
補助金等	7,230,743
社会保障給付	1,012,250
その他	18,531
経常収益	1,580,531
使用料及び手数料	962,602
その他	617,929
純経常行政コスト	15,514,030
臨時損失	31,787
災害復旧事業費	－
資産除売却損	24,302
損失補償等引当金繰入額	－
その他	7,484
臨時利益	7,863
資産売却益	7,863
その他	－
純行政コスト	15,537,953

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名：佐用町
会計：全体会計　　（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,635,146	79,454,051	-19,818,905	-
純行政コスト（△）	-15,537,953		-15,537,953	-
財源	15,989,778		15,989,778	-
税収等	10,826,311		10,826,311	-
国県等補助金	5,163,467		5,163,467	-
本年度差額	451,825		451,825	-
固定資産等の変動（内部変動）		-2,932,546	2,932,546	
有形固定資産等の増加		1,809,230	-1,809,230	
有形固定資産等の減少		-3,634,592	3,634,592	
貸付金・基金等の増加		504,588	-504,588	
貸付金・基金等の減少		-1,611,772	1,611,772	
資産評価差額	4,062	4,062		
無償所管換等	86,488	86,488		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-75,926	-5,871	-70,055	
本年度純資産変動額	466,448	-2,847,868	3,314,316	-
本年度末純資産残高	60,101,594	76,606,183	-16,504,589	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名：佐用町
会計：全体会計　　（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,412,855
業務費用支出	5,151,331
人件費支出	2,449,644
物件費等支出	2,417,483
支払利息支出	123,095
その他の支出	161,109
移転費用支出	8,261,524
補助金等支出	7,230,743
社会保障給付支出	1,012,250
その他の支出	18,531
業務収入	17,225,059
税収等収入	10,801,117
国県等補助金収入	4,963,306
使用料及び手数料収入	922,152
その他の収入	538,483
臨時支出	7,484
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	7,484
臨時収入	－
業務活動収支	3,804,719
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,319,524
公共施設等整備費支出	1,812,180
基金積立金支出	507,344
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	1,786,939
国県等補助金収入	179,810
基金取崩収入	1,547,217
貸付金元金回収収入	40,864
資産売却収入	14,511
その他の収入	4,537
投資活動収支	−532,585
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,901,151
地方債等償還支出	2,901,151
その他の支出	－
財務活動収入	2,216,336
地方債等発行収入	2,184,215
その他の収入	32,121
財務活動収支	−684,815
本年度資金収支額	2,587,319
前年度末資金残高	648,353
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	3,235,672

前年度末歳計外現金残高	47,291
本年度歳計外現金増減額	21,811
本年度末歳計外現金残高	69,103
本年度末現金預金残高	3,304,774

全体財務書類における注記

１．重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和５９年度以前に取得したもの・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ 昭和６０年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、地方公営企業法が適用されている会計については、地方公営企業会計基準によっています。
また、法非適用の地方公営企業会計については、上記の基準によらない評価方法を採用している資産もあります。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの･････････････････････会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの･････････････････････取得価額

② 出資金

ア 市場価格のあるもの･････････････････････会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの･････････････････････出資金額

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2 年～ 60 年

工作物 6 年～ 60 年

物品 3 年～ 60 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（ 5 年）に基づく定額法によります。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース総額が300万円未満のリース取引を除きます。）･････････自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（４）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち佐用町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース総額が 300万円未満のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

２．追加情報

（１）連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	―
介護保険特別会計（事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	―
介護保険特別会計（サービス勘定）	地方公営事業会計	全部連結	―
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	―
特定環境保全公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	―
生活排水処理事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	―
笹ケ丘荘特別会計	地方公営事業会計	全部連結	―
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	―
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	―

（２）出納整理期間
地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（３）表示単位未満の取扱い
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

有形固定資産の明細（全体）

（単位：円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)−(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)−(E) (G)
事業用資産	51,519,130,260	899,046,111	43,775,256	52,374,401,115	28,687,963,865	986,159,341	23,686,437,250
土地	9,450,731,299	120,985,966	31,437,456	9,540,279,809	−	−	9,540,279,809
立木竹	9,860,643	−	−	9,860,643	−	−	9,860,643
建物	38,716,062,841	760,495,053	5,938,800	39,470,619,094	26,460,264,908	821,323,235	13,010,354,186
工作物	2,933,077,477	4,844,032	−	2,937,921,509	1,830,790,856	163,285,527	1,107,130,653
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
その他	401,481,000	−	−	401,481,000	396,908,101	1,550,579	4,572,899
建設仮勘定	7,917,000	12,721,060	6,399,000	14,239,060	−	−	14,239,060
インフラ資産	110,618,416,492	1,319,893,746	448,921,710	111,489,388,528	70,784,336,214	2,351,128,630	40,705,052,314
土地	1,604,714,771	285,950	33	1,605,000,688	−	−	1,605,000,688
建物	2,996,736,738	−	−	2,996,736,738	1,104,997,013	65,729,518	1,891,739,725
工作物	105,980,341,123	1,097,891,823	214,532,937	106,863,700,009	69,678,852,029	2,285,326,931	37,184,847,980
その他	1,223,424	−	−	1,223,424	487,172	72,181	736,252
建設仮勘定	35,400,436	221,715,973	234,388,740	22,727,669	−	−	22,727,669
物品	14,516,091,859	163,676,616	98,986,575	14,580,781,900	13,243,250,867	257,464,053	1,337,531,033
合計	176,653,638,611	2,382,616,473	591,683,541	178,444,571,543	112,715,550,946	3,594,752,024	65,729,020,597

令和５年度

Ⅵ　連結財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

自治体名：佐用町

会計：連結会計　　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	75,654,702	固定負債	19,022,074
有形固定資産	68,649,772	地方債等	14,469,401
事業用資産	24,684,366	長期未払金	1,497
土地	9,812,156	退職手当引当金	2,523,915
立木竹	9,861	損失補償等引当金	－
建物	40,639,691	その他	2,027,261
建物減価償却累計額	−26,971,136	流動負債	2,629,399
工作物	3,040,051	１年内償還予定地方債等	1,994,422
工作物減価償却累計額	−1,874,785	未払金	166,672
船舶	965	未払費用	4,708
船舶減価償却累計額	−832	前受金	274
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	371,158
航空機	－	預り金	73,216
航空機減価償却累計額	－	その他	18,949
その他	401,481	負債合計	21,651,473
その他減価償却累計額	−396,908	【純資産の部】	
建設仮勘定	23,822	固定資産等形成分	79,927,881
インフラ資産	41,896,797	余剰分（不足分）	−17,994,959
土地	1,913,339	他団体出資等分	－
建物	3,116,069		
建物減価償却累計額	−1,162,178		
工作物	108,003,094		
工作物減価償却累計額	−70,345,558		
その他	1,223		
その他減価償却累計額	−487		
建設仮勘定	371,295		
物品	17,066,041		
物品減価償却累計額	−14,997,432		
無形固定資産	4,523		
ソフトウェア	3,108		
その他	1,414		
投資その他の資産	7,000,407		
投資及び出資金	417,909		
有価証券	132,025		
出資金	285,884		
その他	－		
長期延滞債権	62,797		
長期貸付金	－		
基金	6,466,766		
減債基金	－		
その他	6,466,766		
その他	57,023		
徴収不能引当金	−4,088		
流動資産	7,928,752		
現金預金	3,475,792		
未収金	140,558		
短期貸付金	36,594		
基金	4,236,585		
財政調整基金	2,861,532		
減債基金	1,375,053		
棚卸資産	43,459		
その他	381		
徴収不能引当金	−4,618		
繰延資産	942	純資産合計	61,932,923
資産合計	83,584,396	負債及び純資産合計	83,584,396

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名：佐用町
会計：連結会計　　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	21,379,677
業務費用	10,106,330
人件費	3,006,129
職員給与費	2,056,804
賞与等引当金繰入額	363,356
退職手当引当金繰入額	16,438
その他	569,531
物件費等	6,567,212
物件費	2,435,803
維持補修費	339,288
減価償却費	3,791,262
その他	859
その他の業務費用	532,989
支払利息	131,001
徴収不能引当金繰入額	7,472
その他	394,516
移転費用	11,273,347
補助金等	10,237,488
社会保障給付	1,016,727
その他	19,132
経常収益	1,972,751
使用料及び手数料	1,011,392
その他	961,359
純経常行政コスト	19,406,926
臨時損失	31,787
災害復旧事業費	－
資産除売却損	24,302
損失補償等引当金繰入額	－
その他	7,484
臨時利益	8,280
資産売却益	8,197
その他	83
純行政コスト	19,430,433

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名：佐用町
会計：連結会計　　（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	61,407,158	82,759,615	-21,352,457	-
純行政コスト（△）	-19,430,433		-19,430,433	-
財源	19,851,023		19,851,023	-
税収等	13,359,733		13,359,733	-
国県等補助金	6,491,290		6,491,290	-
本年度差額	420,590		420,590	-
固定資産等の変動（内部変動）		-3,091,110	3,091,110	
有形固定資産等の増加		1,856,594	-1,856,594	
有形固定資産等の減少		-3,829,532	3,829,532	
貸付金・基金等の増加		540,394	-540,394	
貸付金・基金等の減少		-1,658,566	1,658,566	
資産評価差額	4,062	4,062		
無償所管換等	87,292	87,292		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	87,426	173,893	-86,468	-
その他	-73,605	-5,871	-67,734	
本年度純資産変動額	525,765	-2,831,734	3,357,499	-
本年度末純資産残高	61,932,923	79,927,881	-17,994,959	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名：佐用町
会計：連結会計　　（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,501,280
業務費用支出	6,227,315
人件費支出	2,965,080
物件費等支出	2,739,928
支払利息支出	131,001
その他の支出	391,307
移転費用支出	11,273,964
補助金等支出	10,238,105
社会保障給付支出	1,016,727
その他の支出	19,132
業務収入	21,455,476
税収等収入	13,326,818
国県等補助金収入	6,282,757
使用料及び手数料収入	966,293
その他の収入	879,607
臨時支出	7,484
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	7,484
臨時収入	76
業務活動収支	3,946,788
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,396,236
公共施設等整備費支出	1,853,605
基金積立金支出	542,631
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	1,836,742
国県等補助金収入	191,426
基金取崩収入	1,585,070
貸付金元金回収収入	40,863
資産売却収入	14,845
その他の収入	4,537
投資活動収支	−559,494
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,066,477
地方債等償還支出	3,061,454
その他の支出	5,023
財務活動収入	2,258,190
地方債等発行収入	2,184,215
その他の収入	73,975
財務活動収支	−808,287
本年度資金収支額	2,579,006
前年度末資金残高	817,002
比例連結割合変更に伴う差額	10,498
本年度末資金残高	3,406,506

前年度末歳計外現金残高	47,468
本年度歳計外現金増減額	21,818
本年度末歳計外現金残高	69,286
本年度末現金預金残高	3,475,792

連結財務書類における注記

１．重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア　昭和５９年度以前に取得したもの・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。
イ　昭和６０年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

②　無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、地方公営企業法が適用されている会計については、地方公営企業会計基準によっています。
また、法非適用の地方公営企業会計については、上記の基準によらない評価方法を採用している資産もあります。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的以外の有価証券
ア　市場価格のあるもの･･････････････････････会計年度末における市場価格
イ　市場価格のないもの･･････････････････････取得価額

②　出資金
ア　市場価格のあるもの･･････････････････････会計年度末における市場価格
イ　市場価格のないもの･･････････････････････出資金額

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます）・・・・・・・定額法
②　無形固定資産（リース資産を除きます）・・・・・・・定額法
③　リース資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法
ア　所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ　所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

（４）引当金の計上基準及び算定方法

①　徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。

②　退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち佐用町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③　賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引
ア　所有権移転ファイナンス・リース取引（リース総額が 300万円未満のリース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ　ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

２．追加情報

（１）連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
播磨高原広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.00%
にしはりま環境事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.73%
西はりま消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.24%
兵庫県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.37%
社会福祉法人　佐用町社会福祉協議会	第三セクター等	比例連結	50.00%
株式会社　元気工房さよう	第三セクター等	全部連結	－

※全体財務書類の連結対象団体（会計）に追加して上記の団体が含まれます。
連結の方法は次のとおりです。
①　一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
②　第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。
また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。
ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

（２）出納整理期間
地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（３）表示単位未満の取扱い
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

有形固定資産の明細（連結）

（単位：円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)−(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)−(E) (G)
事業用資産	51,714,159,579	2,257,641,910	43,775,256	53,928,026,233	29,243,660,223	1,024,450,726	24,684,366,010
土地	9,555,851,137	287,742,518	31,437,456	9,812,156,199	−	−	9,812,156,199
立木竹	9,860,643	−	−	9,860,643	−	−	9,860,643
建物	38,313,427,925	2,332,202,245	5,938,800	40,639,691,370	26,971,135,565	853,217,711	13,668,555,805
工作物	2,945,100,316	94,950,205	−	3,040,050,521	1,874,785,036	169,555,776	1,165,265,485
船舶	795,458	169,181	−	964,639	831,521	126,660	133,118
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
その他	401,481,000	−	−	401,481,000	396,908,101	1,550,579	4,572,899
建設仮勘定	487,643,100	−457,422,239	6,399,000	23,821,861	−	−	23,821,861
インフラ資産	108,235,254,193	5,618,687,906	448,921,710	113,405,020,389	71,508,223,238	2,376,986,212	41,896,797,151
土地	1,881,179,062	32,160,053	33	1,913,339,082	−	−	1,913,339,082
建物	1,962,704,412	1,153,364,334	−	3,116,068,746	1,162,178,111	67,972,891	1,953,890,635
工作物	102,786,040,106	5,431,587,245	214,532,937	108,003,094,414	70,345,557,955	2,308,941,140	37,657,536,459
その他	1,223,424	−	−	1,223,424	487,172	72,181	736,252
建設仮勘定	1,604,107,189	−998,423,726	234,388,740	371,294,723	−	−	371,294,723
物品	16,436,816,553	737,549,139	108,324,485	17,066,041,207	14,997,432,484	395,643,586	2,068,608,723
合計	176,386,230,325	8,613,878,955	601,021,451	184,399,087,829	115,749,315,945	3,797,080,524	68,649,771,884

連結精算表

自治体名: 信用町　　年度: 令和5年度　　単位: 百万円

	一般会計	国民健康保険特別会計	介護保険サービス事業特別会計	一般会計等（単純合算）	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計（保険事業）	簡易水道事業特別会計	下水道事業（公営企業）特別会計	生活排水処理事業特別会計	信ケ丘荘特別会計	中部地区広域水道企業団	信用消防組合特別会計	水道事業会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	関東東部広域事務組合	百はり家畜衛事務組合	百はり家消防組合	高原市後期高齢者医療広域連合	社会福祉法人 ミライ福祉会	株式会社光風工房さとう	連結会計（単純合算）	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【資産の部】																													
固定資産	52,221	59	–	52,280	–	52,280	20	303	4,955	10,198	2,590	82	–	1	3,126	73,554	–	−1,222	72,332	1,846	920	283	74	194	15	75,665	–	−11	75,655
有形固定資産	44,887	5	–	44,892	–	44,892	–	1	4,951	10,193	2,589	82	–	–	3,021	65,729	–	–	65,729	1,823	920	156	–	6	15	68,650	–	–	68,650
事業用資産	23,613	5	–	23,618	–	23,618	–	–	–	–	–	68	–	–	–	23,686	–	–	23,686	529	429	30	–	1	10	24,684	–	–	24,684
土地	9,492	–	–	9,492	–	9,492	–	–	–	–	–	48	–	–	–	9,540	–	–	9,540	183	88	–	–	–	–	9,812	–	–	9,812
立木竹	10	–	–	10	–	10	–	–	–	–	–	–	–	–	–	10	–	–	10	–	–	–	–	–	–	10	–	–	10
建物	39,155	3	–	39,158	–	39,158	–	–	–	–	–	313	–	–	–	39,471	–	–	39,471	669	457	39	–	3	1	40,640	–	–	40,640
建物減価償却累計額	−26,168	−1	–	−26,167	–	−26,167	–	–	–	–	–	−293	–	–	–	−26,460	–	–	−26,460	−368	−131	−10	–	−2	−1	−26,971	–	–	−26,971
工作物	2,933	5	–	2,938	–	2,938	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2,938	–	–	2,938	75	27	–	–	1	–	3,040	–	–	3,040
工作物減価償却累計額	−1,829	−2	–	−1,831	–	−1,831	–	–	–	–	–	–	–	–	–	−1,831	–	–	−1,831	−30	−13	–	–	−1	–	−1,875	–	–	−1,875
船舶	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	–	1	–	–	1
船舶減価償却累計額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	−1	–	–	–	−1	–	–	−1
浮標等	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
浮標等減価償却累計額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
航空機	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
航空機減価償却累計額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
その他	401	–	–	401	–	401	–	–	–	–	–	–	–	–	–	401	–	–	401	–	–	–	–	–	–	401	–	–	401
その他減価償却累計額	−397	–	–	−397	–	−397	–	–	–	–	–	–	–	–	–	−397	–	–	−397	–	–	–	–	–	–	−397	–	–	−397
建設仮勘定	14	–	–	14	–	14	–	–	–	–	–	–	–	–	–	14	–	–	14	0	–	–	–	–	9	24	–	–	24
インフラ資産	20,850	–	–	20,850	–	20,850	–	–	4,592	9,966	2,582	–	–	–	2,714	40,705	–	–	40,705	1,192	–	–	–	–	–	41,897	–	–	41,897
土地	1,236	–	–	1,236	–	1,236	–	–	165	94	–	–	–	–	111	1,605	–	–	1,605	308	–	–	–	–	–	1,913	–	–	1,913
建物	108	–	–	108	–	108	–	–	564	1,862	302	–	–	–	162	2,997	–	–	2,997	119	–	–	–	–	–	3,116	–	–	3,116
建物減価償却累計額	−104	–	–	−104	–	−104	–	–	−336	−427	−150	–	–	–	−88	−1,105	–	–	−1,105	−57	–	–	–	–	–	−1,162	–	–	−1,162
工作物	69,473	–	–	69,473	–	69,473	–	–	11,140	15,214	5,596	–	–	–	5,440	106,864	–	–	106,864	1,139	–	–	–	–	–	108,003	–	–	108,003
工作物減価償却累計額	−49,884	–	–	−49,884	–	−49,884	–	–	−6,940	−6,777	−3,165	–	–	–	−2,912	−69,679	–	–	−69,679	−667	–	–	–	–	–	−70,346	–	–	−70,346
その他	1	–	–	1	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	1	–	–	–	–	–	–	1	–	–	1
その他減価償却累計額	0	–	–	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	0	–	–	0	–	–	–	–	–	–	0	–	–	0
建設仮勘定	21	–	–	21	–	21	–	–	–	–	–	–	–	–	2	23	–	–	23	349	–	–	–	–	–	371	–	–	371
物品	1,679	–	–	1,679	–	1,679	–	2	4,613	5,808	1,368	29	–	–	1,087	14,581	–	–	14,581	625	1,202	567	–	61	30	17,066	–	–	17,066
物品減価償却累計額	−1,255	–	–	−1,255	–	−1,255	–	−1	−4,254	−5,580	−1,361	−12	–	–	−780	−13,243	–	–	−13,243	−522	−710	−441	–	−56	−25	−14,997	–	–	−14,997
無形固定資産	2	–	–	2	–	2	–	–	–	–	–	–	–	–	1	3	–	–	3	0	–	0	–	0	1	5	–	–	5
ソフトウェア	2	–	–	2	–	2	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2	–	–	2	0	–	0	–	0	1	3	–	–	3
その他	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1	1	–	–	1	0	–	–	–	–	–	1	–	–	1
投資その他の資産	7,333	54	–	7,386	–	7,386	20	302	4	5	1	–	–	1	104	7,822	–	−1,222	6,600	23	–	127	74	187	0	7,011	–	−11	7,000
投資及び出資金	1,540	–	–	1,540	–	1,540	–	–	–	–	–	–	–	–	104	1,644	–	−1,222	422	–	–	–	–	–	–	422	–	−4	418
有価証券	30	–	–	30	–	30	–	–	–	–	–	–	–	–	104	134	–	–	134	–	–	–	–	–	–	134	–	−2	132
出資金	1,510	–	–	1,510	–	1,510	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1,510	–	−1,222	288	–	–	–	–	–	–	288	–	−2	286
その他	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
投資損失引当金	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
長期延滞債権	26	–	–	26	–	26	21	5	4	5	1	–	–	1	–	62	–	–	62	–	–	–	0	–	–	63	–	–	63
長期貸付金	7	–	–	7	–	7	–	–	–	–	–	–	–	–	–	7	–	–	7	–	–	–	–	–	–	7	–	−7	–
基金	5,762	54	–	5,816	–	5,816	–	298	–	–	–	–	–	–	–	6,114	–	–	6,114	23	–	127	74	130	–	6,467	–	–	6,467
減債基金	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
その他	5,762	54	–	5,816	–	5,816	–	298	–	–	–	–	–	–	–	6,114	–	–	6,114	23	–	127	74	130	–	6,467	–	–	6,467
その他	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	57	0	57	–	–	57
徴収不能引当金	−2	–	–	−2	–	−2	−1	0	0	0	0	–	–	0	–	−4	–	–	−4	–	–	–	–	–	–	−4	–	–	−4
流動資産	4,211	0	37	4,248	–	4,248	183	9	484	2,036	41	–	–	7	637	7,645	–	–	7,645	45	7	12	78	65	77	7,929	–	−1	7,928
現金預金	123	0	0	124	–	124	19	8	464	2,027	39	–	–	6	619	3,305	–	–	3,305	22	7	12	78	26	26	3,476	–	–	3,476
資金	54	0	0	55	–	55	19	8	464	2,027	39	–	–	6	619	3,236	–	–	3,236	22	7	12	78	26	26	3,407	–	–	3,407
歳計外現金	69	–	–	69	–	69	–	–	–	–	–	–	–	–	–	69	–	–	69	0	0	0	0	–	–	69	–	–	69
未収金	10	–	–	10	–	10	5	1	22	11	3	–	–	0	19	71	–	–	71	23	–	–	0	39	8	141	–	–	141
短期貸付金	1	–	37	37	–	37	–	–	–	–	–	–	–	–	–	37	–	–	37	–	–	–	–	–	–	37	–	−1	37
基金	4,078	–	–	4,078	–	4,078	159	–	–	–	–	–	–	–	–	4,237	–	–	4,237	–	–	–	–	–	–	4,237	–	–	4,237
財政調整基金	2,703	–	–	2,703	–	2,703	159	–	–	–	–	–	–	–	–	2,862	–	–	2,862	–	–	–	–	–	–	2,862	–	–	2,862
減債基金	1,375	–	–	1,375	–	1,375	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1,375	–	–	1,375	–	–	–	–	–	–	1,375	–	–	1,375
棚卸資産	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	0	0	–	–	0	–	–	–	–	–	43	43	–	–	43
その他	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	0	–	–	–	0	0	0	–	–	0
徴収不能引当金	−1	–	–	−1	–	−1	0	0	−2	−1	0	–	–	0	0	−5	–	–	−5	–	–	–	–	–	0	−5	–	–	−5
繰延資産	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1	1	–	–	1
資産合計	56,432	60	37	56,528	–	56,528	203	312	5,439	12,234	2,631	82	–	7	3,763	81,200	–	−1,222	79,978	1,891	927	295	152	259	93	83,596	–	−11	83,584
【負債の部】																													
固定負債	9,584	–	–	9,584	–	9,584	–	–	2,024	3,007	646	–	–	–	2,237	17,498	–	–	17,498	894	237	321	–	69	10	19,029	–	−7	19,022
地方債等	7,456	–	–	7,456	–	7,456	–	–	2,024	3,007	646	–	–	–	971	14,104	–	–	14,104	126	237	2	–	–	7	14,476	–	−7	14,469
長期未払金	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	1	–	–	1
退職手当引当金	2,127	–	–	2,127	–	2,127	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2,127	–	–	2,127	9	–	318	–	69	–	2,524	–	–	2,524
損失補償等引当金	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
その他	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1,266	1,266	–	–	1,266	758	–	–	–	–	2	2,027	–	–	2,027
流動負債	1,422	7	–	1,430	–	1,430	3	15	177	381	185	5	–	2	181	2,379	–	–	2,379	56	96	26	0	45	28	2,630	–	−1	2,629
1年内償還予定地方債等	1,054	–	–	1,054	–	1,054	–	–	173	377	185	–	–	–	63	1,851	–	–	1,851	47	96	–	–	–	–	1,995	–	−1	1,994
未払金	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	102	102	–	–	102	6	–	–	–	35	23	167	–	–	167
未払費用	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	5	5	–	–	5
前受金	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	0	–	–	–	0	–	0	–	–	0
前受収益	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
賞与等引当金	299	7	–	306	–	306	3	12	4	4	–	5	–	1	2	337	–	–	337	1	0	26	–	7	–	371	–	–	371
預り金	69	–	–	69	–	69	–	–	–	–	–	–	–	–	–	69	–	–	69	0	0	0	0	4	0	73	–	–	73
その他	0	–	–	0	–	0	0	3	0	–	–	–	–	2	14	19	–	–	19	0	–	–	–	–	–	19	–	–	19
負債合計	11,006	7	–	11,014	–	11,014	3	15	2,201	3,387	830	5	–	2	2,418	19,876	–	–	19,876	950	333	347	0	114	38	21,659	–	−7	21,651
【純資産の部】																													
固定資産等形成分	56,300	59	37	56,396	–	56,396	179	303	4,955	10,198	2,590	82	–	1	3,126	77,828	–	−1,222	76,606	1,846	920	283	74	194	15	79,939	–	−11	79,928
余剰分（不足分）	−10,874	−7	0	−10,881	–	−10,881	21	−6	−1,717	−1,351	−789	−5	–	4	−1,782	−16,505	–	–	−16,505	−905	−126	−335	78	−49	40	−18,002	–	7	−17,995
他団体出資等分	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
純資産合計	45,426	52	37	45,515	–	45,515	200	297	3,238	8,847	1,801	76	–	5	1,343	61,323	–	−1,222	60,102	941	594	−52	152	145	55	61,937	–	−4	61,933
負債及び純資産合計	56,432	60	37	56,528	–	56,528	203	312	5,439	12,234	2,631	82	–	7	3,763	81,200	–	−1,222	79,978	1,891	927	295	152	259	93	83,596	–	−11	83,584

連結精算表

自治体名: 信用町　　年度: 令和5年度　　単位: 百万円

	一般会計	国保ヤクモ大きな保険診療所	パブリック一市民の人病院会計	一般会計等（単純合算）	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計（保険事業）	豊島水道事業特別会計	中央高原広域水道企業団負担金	北部聖水高速事業特別会計	信ケ丘荘特別会計	中部高原広域消防組合（ケーブル事業）	信用消防共同組合特別会計	水道事業会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	信濃高原広域事務組合	百はりの家環境事務組合	百はりの家消防組合	高原市自然財産管理委員会財産区特別会計	社会福祉法人 ひまわりの郷福祉会	株式会社元気工房さとう	連結会計（単純合算）	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経常費用	13,142	110	77	13,328	−91	13,238	2,056	2,786	530	632	315	125	4	319	229	20,238	−	−3,143	17,095	127	244	455	3,114	229	229	21,491	−	−112	21,380
業務費用	6,638	107	−	6,744	−	6,744	52	218	528	629	300	123	−	9	229	8,833	−	−	8,833	124	227	420	48	226	228	10,106	−	−	10,106
人件費	2,170	52	−	2,222	−	2,222	18	91	19	40	9	43	−	4	10	2,454	−	−	2,454	13	1	332	0	176	29	3,006	−	−	3,006
職員給与費	1,415	31	−	1,447	−	1,447	15	68	15	32	9	15	−	3	7	1,610	−	−	1,610	11	0	300	0	119	17	2,057	−	−	2,057
賞与等引当金繰入額	299	7	−	306	−	306	3	12	4	4	−	5	−	1	1	336	−	−	336	1	0	26	−	−	−	363	−	−	363
退職手当引当金繰入額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	6	−	10	−	16	−	−	16
その他	456	13	−	469	−	469	0	11	0	4	−	23	−	−	2	509	−	−	509	1	1	0	0	47	12	570	−	−	570
物件費等	4,383	54	−	4,437	−	4,437	25	43	480	542	272	79	−	5	199	6,083	−	−	6,083	93	223	87	13	49	19	6,567	−	−	6,567
物件費	1,520	50	−	1,570	−	1,570	25	43	145	133	126	70	−	5	62	2,179	−	−	2,179	33	113	35	13	47	16	2,436	−	−	2,436
維持補修費	235	3	−	238	−	238	−	−	30	8	18	5	−	−	10	309	−	−	309	4	25	0	−	−	2	339	−	−	339
減価償却費	2,628	1	−	2,629	−	2,629	−	−	305	402	127	5	−	−	127	3,596	−	−	3,596	55	85	52	−	3	1	3,791	−	−	3,791
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1	−	0	−	−	−	1	−	−	1
その他の業務費用	85	0	−	86	−	86	10	84	28	47	20	1	−	0	20	296	−	−	296	18	4	0	35	0	180	533	−	−	533
支払利息	24	−	−	24	−	24	−	−	25	45	19	−	−	−	10	123	−	−	123	4	3	0	−	−	0	131	−	−	131
徴収不能引当金繰入額	2	−	−	2	−	2	1	0	2	1	0	−	−	0	0	7	−	−	7	−	−	−	−	−	−	7	−	−	7
その他	59	0	−	60	−	60	9	84	1	1	0	1	−	0	10	165	−	−	165	14	0	0	35	0	180	395	−	−	395
移転費用	6,504	3	77	6,584	−91	6,493	2,004	2,571	2	3	15	2	4	310	0	11,405	−	−3,143	8,262	3	17	35	3,065	3	0	11,385	−	−112	11,273
補助金等	2,402	3	−	2,405	−	2,405	2,004	2,569	2	3	1	1	−	310	0	7,295	−	−64	7,231	2	17	31	3,065	3	−	10,349	−	−112	10,237
社会保障給付	1,011	−	−	1,011	−	1,011	−	2	−	−	−	−	−	−	−	1,012	−	−	1,012	0	−	4	−	−	−	1,017	−	−	1,017
他会計への繰出金	3,089	−	77	3,166	−91	3,075	−	−	−	−	−	−	4	−	−	3,079	−	−3,079	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	3	0	−	3	−	3	−	−	0	0	14	1	−	−	−	19	−	−	19	0	−	0	0	−	0	19	−	−	19
経常収益	628	94	37	758	−	758	2	1	327	228	90	78	4	0	91	1,581	−	−	1,581	43	37	5	4	166	230	2,066	−	−93	1,973
使用料及び手数料	229	6	−	235	−	235	0	0	324	227	90	−	−	0	86	963	−	−	963	28	20	1	−	−	−	1,011	−	−	1,011
その他	399	88	37	523	−	523	2	1	3	1	1	78	4	0	5	618	−	−	618	14	18	4	4	166	230	1,055	−	−93	961
純経常行政コスト	12,514	16	40	12,570	−91	12,479	2,055	2,788	203	404	225	47	−	319	138	18,657	−	−3,143	15,514	84	206	450	3,110	63	−2	19,425	−	−18	19,407
臨時損失	24	−	−	24	−	24	−	−	−	−	−	−	−	−	7	32	−	−	32	−	−	0	−	−	−	32	−	−	32
災害復旧事業費	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
資産除売却損	24	−	−	24	−	24	−	−	−	−	−	−	−	−	−	24	−	−	24	−	−	0	−	−	−	24	−	−	24
投資損失引当金繰入額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
損失補償等引当金繰入額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	7	7	−	−	7	−	−	−	−	−	−	7	−	−	7
臨時利益	8	−	−	8	−	8	−	−	−	−	−	−	−	−	−	8	−	−	8	−	−	0	−	0	−	8	−	−	8
資産売却益	8	−	−	8	−	8	−	−	−	−	−	−	−	−	−	8	−	−	8	−	−	0	−	−	−	8	−	−	8
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	0	−	0	−	−	0
純行政コスト	12,531	16	40	12,586	−91	12,496	2,055	2,788	203	404	225	47	−	319	146	18,681	−	−3,143	15,538	84	206	450	3,110	63	−2	19,449	−	−18	19,430

連結精算表

自治体名: 信用町　　年度: 令和5年度　　単位: 百万円

	一般会計	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計（保険事業）	介護サービス事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	簡易水道事業特別会計	特定環境保全公共下水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	住宅新市街地開発事業特別会計	信ケ丘荘特別会計	市営駐車場事業特別会計	信用消防組合特別会計	水道事業会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	関東東部広域事務組合	百はり家畜衛生事務組合	百はり家畜防疫組合	高原市自然環境保全組合	社会福祉法人 北原学園	株式会社光風工房さとう	連結会計（単純合算）	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	46,864	54	77	46,995	－	46,995	186	272	3,055	7,203	1,700	81	－	5	1,359	60,857	－	－1,222	59,635	872	567	－14	146	151	54	61,411	－	－4	61,407
純行政コスト（△）	－12,531	－16	－40	－12,586	91	－12,496	－2,055	－2,788	－203	－404	－225	－47	－	－319	－146	－18,681	－	3,143	－15,538	－84	－206	－450	－3,110	－63	2	－19,449	－	18	－19,430
財源	11,009	14	－	11,023	－91	10,933	2,068	2,812	498	2,048	325	42	－	319	88	19,133	－	－3,143	15,990	73	225	412	3,116	54	－	19,869	－	－18	19,851
税収等	9,158	14	－	9,172	－91	9,082	480	1,654	498	1,502	325	42	－	319	68	13,969	－	－3,143	10,826	67	225	409	1,838	13	－	13,378	－	－18	13,360
国県等補助金	1,851	－	－	1,851	－	1,851	1,588	1,158	－	546	－	－	－	－	20	5,163	－	－	5,163	5	－	4	1,278	41	－	6,491	－	－	6,491
本年度差額	－1,521	－2	－40	－1,563	－	－1,563	13	24	295	1,644	101	－5	－	0	－58	452	－	－	452	－11	19	－38	6	－9	2	421	－	－	421
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
有形固定資産等の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
有形固定資産等の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
貸付金・基金等の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
貸付金・基金等の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4	4	－	－	4	－	－	－	－	－	－	4	－	－	4
無償所管換等	84	－	－	84	－	84	－	－	－	－	－	－	－	－	3	86	－	－	86	1	－	－	－	－	－	87	－	－	87
他団体出資等分の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	79	9	0	0	0	－	87	－	－	87
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－113	－	－	－	－	－	37	－76	－	－	－76	0	－	－	－	2	－	－74	－	－	－74
本年度純資産変動額	－1,438	－2	－40	－1,480	－	－1,480	13	24	182	1,644	101	－5	－	0	－14	466	－	－	466	69	27	－38	6	－6	2	526	－	－	526
本年度末純資産残高	45,426	52	37	45,515	－	45,515	200	297	3,238	8,847	1,801	76	－	5	1,345	61,323	－	－1,222	60,102	941	594	－52	152	145	55	61,937	－	－4	61,933

連結精算表

自治体名: 信用町　　年度: 令和5年度　　単位: 百万円

	一般会計	国民健康保険特別会計	介護サービス事業特別会計	一般会計等（単純合算）	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計（保険事業）	豊玉水道事業特別会計	学校給食センター事業特別会計	北部聖金高原事業特別会計	信ケ丘荘特別会計	中部開発特別会計（ゴルフ場）	信用消防組合特別会計	水道事業会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	関東東部広域事務組合	百はり家畜衛生組合	百はり家消防組合	高原市自然環境保護協議会	地方独立法人 北部学校法人医療組合	株式会社光風工房さとう	連結会計（単純合算）	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】																													
業務支出	10,504	108	77	10,688	−91	10,598	2,055	2,789	221	228	190	118	4	320	33	16,556	−	−3,143	13,413	78	155	395	3,114	229	229	17,613	−	−112	17,501
業務費用支出	3,999	105	−	4,104	−	4,104	51	218	218	225	175	116	−	10	33	5,151	−	−	5,151	76	138	360	48	225	229	6,227	−	−	6,227
人件費支出	2,168	51	−	2,219	−	2,219	18	91	17	39	11	42	−	4	10	2,450	−	−	2,450	13	1	324	0	148	29	2,965	−	−	2,965
物件費等支出	1,754	53	−	1,808	−	1,808	25	43	175	140	145	74	−	5	2	2,417	−	−	2,417	45	134	35	13	77	18	2,740	−	−	2,740
支払利息支出	24	−	−	24	−	24	−	−	25	45	19	−	−	−	10	123	−	−	123	4	3	0	−	−	0	131	−	−	131
その他の支出	53	0	−	54	−	54	9	85	1	1	0	1	−	1	11	161	−	−	161	13	0	0	35	0	182	391	−	−	391
移転費用支出	6,504	3	77	6,584	−91	6,493	2,004	2,571	2	3	15	2	4	310	0	11,405	−	−3,143	8,262	3	17	35	3,065	4	0	11,386	−	−112	11,274
補助金等支出	2,402	3	−	2,405	−	2,405	2,004	2,569	2	3	1	1	−	310	0	7,295	−	−64	7,231	2	17	31	3,065	4	−	10,350	−	−112	10,238
社会保障給付支出	1,011	−	−	1,011	−	1,011	−	2	−	−	−	−	−	−	−	1,012	−	−	1,012	0	−	4	−	−	−	1,017	−	−	1,017
他会計への繰出支出	3,069	−	77	3,166	−91	3,075	−	−	−	−	−	−	4	−	−	3,079	−	−3,079	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他の支出	3	0	−	3	−	3	−	−	0	0	14	1	−	−	−	19	−	−	19	0	−	0	0	−	0	19	−	−	19
業務収入	11,379	108	37	11,523	−91	11,432	2,073	2,817	804	2,266	413	120	4	321	117	20,368	−	−3,143	17,225	95	263	413	3,119	220	231	21,567	−	−112	21,455
税収等収入	9,163	14	−	9,177	−91	9,086	483	1,655	498	1,502	325	42	−	319	34	13,944	−	−3,143	10,801	57	225	409	1,838	16	−	13,345	−	−18	13,327
国県等補助金収入	1,671	−	−	1,671	−	1,671	1,588	1,158	−	546	−	−	−	−	−	4,963	−	−	4,963	0	−	−	1,278	41	−	6,283	−	−	6,283
使用料及び手数料収入	230	6	−	236	−	236	0	0	303	218	87	−	−	0	77	922	−	−	922	24	20	1	−	−	−	966	−	−	966
その他の収入	315	88	37	439	−	439	2	4	3	1	1	78	4	2	5	538	−	−	538	14	18	4	4	163	231	973	−	−93	880
臨時支出	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	7	7	−	−	7	−	−	−	−	−	−	7	−	−	7
災害復旧事業費支出	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他の支出	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	7	7	−	−	7	−	−	−	−	−	−	7	−	−	7
臨時収入	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	0	−	−	−	0	−	−	0
業務活動収支	875	0	−40	835	−	835	18	28	584	2,039	223	2	−	1	76	3,805	−	−	3,805	17	108	18	6	−8	2	3,947	−	−	3,947
【投資活動収支】																													
投資活動支出	1,705	0	−	1,705	−	1,705	10	26	230	136	5	2	−	−	205	2,320	−	−	2,320	13	−	22	34	1	8	2,396	−	−	2,396
公共施設等整備費支出	1,233	−	−	1,233	−	1,233	−	1	230	136	5	2	−	−	205	1,812	−	−	1,812	11	−	22	−	1	8	1,854	−	−	1,854
基金積立金支出	472	0	−	472	−	472	10	25	0	−	−	−	−	−	−	507	−	−	507	2	−	−	34	−	−	543	−	−	543
投資及び出資金支出	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
貸付金支出	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他の支出	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
投資活動収入	1,742	−	40	1,782	−	1,782	−	−	0	−	−	−	−	−	5	1,787	−	−	1,787	8	−	4	38	−	−	1,837	−	0	1,837
国県等補助金収入	180	−	−	180	−	180	−	−	−	−	−	−	−	−	−	180	−	−	180	8	−	3	−	−	−	191	−	−	191
基金取崩収入	1,547	−	−	1,547	−	1,547	−	−	0	−	−	−	−	−	−	1,547	−	−	1,547	−	−	−	38	−	−	1,585	−	−	1,585
貸付金元金回収収入	1	−	40	41	−	41	−	−	−	−	−	−	−	−	−	41	−	−	41	−	−	−	−	−	−	41	−	0	41
資産売却収入	15	−	−	15	−	15	−	−	−	−	−	−	−	−	−	15	−	−	15	−	−	0	−	−	−	15	−	−	15
その他の収入	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	5	5	−	−	5	−	−	−	−	−	−	5	−	−	5
投資活動収支	37	0	40	77	−	77	−10	−26	−230	−136	−5	−2	−	−	−201	−533	−	−	−533	−5	−	−18	4	−1	−8	−559	−	0	−559
【財務活動収支】																													
財務活動支出	2,093	−	−	2,093	−	2,093	−	−	172	381	191	−	−	−	64	2,901	−	−	2,901	55	105	−	−	4	1	3,066	−	0	3,066
地方債等償還支出	2,093	−	−	2,093	−	2,093	−	−	172	381	191	−	−	−	64	2,901	−	−	2,901	54	105	−	−	−	1	3,061	−	0	3,061
その他の支出	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1	−	−	−	4	−	5	−	−	5
財務活動収入	1,183	−	−	1,183	−	1,183	−	−	275	502	9	−	−	−	247	2,216	−	−	2,216	33	−	−	−	9	−	2,258	−	−	2,258
地方債等発行収入	1,183	−	−	1,183	−	1,183	−	−	275	502	9	−	−	−	215	2,184	−	−	2,184	−	−	−	−	−	−	2,184	−	−	2,184
その他の収入	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	32	32	−	−	32	33	−	−	−	9	−	74	−	−	74
財務活動収支	−910	−	−	−910	−	−910	−	−	103	121	−181	−	−	−	182	−685	−	−	−685	−23	−105	−	−	5	−1	−808	−	0	−808
本年度資金収支額	2	0	0	1	−	1	8	2	457	2,023	37	−	−	1	58	2,587	−	−	2,587	−11	2	0	10	−4	−7	2,579	−	−	2,579
前年度末資金残高	52	1	0	53	−	53	11	6	8	3	1	−	−	5	560	648	−	−	648	30	4	11	68	23	32	817	−	−	817
比例連結割合変更に伴う差額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	3	0	0	−	7	−	10	−	−	10
本年度末資金残高	54	0	0	55	−	55	19	8	464	2,027	39	−	−	6	619	3,236	−	−	3,236	22	7	12	78	26	26	3,407	−	−	3,407
前年度末歳計外現金残高	47	−	−	47	−	47	−	−	−	−	−	−	−	−	−	47	−	−	47	0	0	−	0	−	−	47	−	−	47
本年度歳計外現金増減額	22	−	−	22	−	22	−	−	−	−	−	−	−	−	−	22	−	−	22	0	0	0	0	−	−	22	−	−	22
本年度末歳計外現金残高	69	−	−	69	−	69	−	−	−	−	−	−	−	−	−	69	−	−	69	0	0	0	0	−	−	69	−	−	69
本年度末現金預金残高	123	0	0	124	−	124	19	8	464	2,027	39	−	−	6	619	3,305	−	−	3,305	22	7	12	78	26	26	3,476	−	−	3,476